



2026 年 9 月 7 日

各 位

会 社 名 日本製紙株式会社

代表者名 代表取締役社長 瀬邊 明

(コード：3863 東証プライム)

問合せ先 ケミカル営業統括部長 長屋 賢司

(電話番号：03-6665-5900)

ハンガリー連結子会社の事業活動停止に伴う特別損失計上に関するお知らせ

当社は、ハンガリー連結子会社であるNippon Paper Chemicals Europe社（以下「NPCE社」という）の事業活動の停止を本日決定いたしました。これに伴い、事業活動停止にかかる費用として特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業活動停止の理由

当社は、2026年5月28日公表の中期経営計画2030において「B/S(バランスシート)の最適化」「構造改革の断行」「収益性の向上」を基本戦略として掲げ、資本効率の向上と持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

NPCE社は、電気自動車（EV）の車載用リチウムイオンバッテリー（以下、LiB）に用いられるCMC（カルボキシメチルセルロース：当社商品名：SUNROSE MAC®）の製造・販売を行うため、2022年にハンガリーに設立し、2025年より現地生産を開始しました。

しかしながら、昨今のEV市場を取り巻く外部環境は、上記の現地生産開始の前後において、欧米各国による環境規制の見直し、普及政策の軌道修正および補助金制度の変更等が相次いでおり、欧米におけるEV市場の成長鈍化とともに、グローバル規模でかつてない激しい競争環境に晒されています。

これまで、新規販売先の開拓やコスト競争力の強化を推進してきましたが、想定困難な市場環境の変化により、現時点の状況では、当面安定的に収益を確保することは困難な見通しであり、採算に見合う投資効果が見込めないことから、中期経営計画2030の基本戦略のもと、事業活動の継続による損失の拡大及びキャッシュ・フローの悪化を防ぐため、事業活動を停止する決断に至りました。

なお、CMCの製造については国内（江津工場）に集約し、生産効率を高めることで、競争力の強化を図ります。当社は、引き続き中期経営計画2030に掲げた諸施策に取り組み、当社グループの企業価値向上を実現してまいります。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 名 称	Nippon Paper Chemicals Europe Zrt.	
(2) 所在地	Harasztipusztá 17, Vácrátót, Hungary	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 吉川 裕治	
(4) 事業内容	LiB用CMC(SUNROSE MAC®)の製造および販売	
(5) 資本金	14百万ユーロ	
(6) 設立年月日	2022年9月27日	
(7) 従業員数	24名（2026年8月末現在）	
(8) 大株主及び持分比率	日本製紙株式会社 100%	
(9) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社は同社の議決権を100%所有しています。
	人的関係	当社従業員2名が当該子会社現地役員に就任しています。

	取引関係	債務保証等にかかる契約があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社に該当します。
(10) 売上高	74千ユーロ	(2025年12月期)
(11) 営業利益	△5,981千ユーロ	(2025年12月期)

3. 事業活動停止の日程

2026年12月31日

4. 業績に与える影響

本件にかかる損失は、2027年3月期において固定資産の減損損失など約50億円を特別損失に計上する見込みです。なお、損失額はあくまで現時点での試算であり、今後の決算手続により変動する可能性があります。本件およびその他の影響を踏まえた2027年3月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であり、今後、新たに開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以 上